

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月景気動向指数 (速報、5/13) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	96.3 前月差▲0.8ポイント 99.6 前月差▲0.9ポイント 104.6 前月差+0.1ポイント	3月のC I 先行指数は、前月差▲0.8ポイントと2ヵ月ぶりの低下。最終需要財の在庫率上昇や、新規求人数の減少が指数を下押し。C I 一致指数も2ヵ月ぶりの低下。耐久消費財や投資財の出荷指数がマイナスに転じたことが主因。 内閣府は基調判断を「悪化を示している」に引き下げ。
3月消費活動指数 (季節調整値) (5/13) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比▲0.6% 前月比▲0.5%	3月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月連続のマイナス。耐久財消費の減少に加え、非耐久財・サービス消費も小幅に減少。
3月国際収支 (5/14) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	12,710 億円 (前月比▲33.0%) ▲1,058 億円 (前月比 —) 121 億円 (前月比▲65.5%) 14,460 億円 (前月比▲14.3%) ▲813 億円 (前月比+194.7%)	3月の経常収支は黒字幅が縮小。中国の景気減速による輸出の伸び悩みに加え、原油価格上昇を背景とした輸入額の増加を背景に、貿易収支がマイナスに転じたことが主因。 サービス収支は黒字幅が縮小。輸送収支は改善したものの、その他サービス収支の赤字幅が拡大。 第一次所得収支は、黒字幅が縮小。配当金など直接投資収益が減少。 第二次所得収支は、ODAなど無償資金協力の支払が増加したことで赤字幅が拡大。
4月景気ウォッチャー調査 (5/14) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	45.3 前月差+0.5ポイント 48.4 前月差▲0.2ポイント	4月の現状判断D I は、前月差+0.5ポイントと2ヵ月ぶりの改善。雇用関連が2ヵ月連続で低下したものの、大型連休や改元特需への期待から家計動向関連や企業動向関連が改善。 先行き判断D I は、3ヵ月連続の低下。家計動向関連は小幅に改善したものの、景気の先行き不透明感から、企業動向関連や雇用関連のD I が悪化。
4月マネーストック (5/15) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.6% (<+2.4%) 前年比+2.2% (<+2.1%) 前年比+2.2% (<+2.4%)	4月のM3は前年比+2.2%とプラス幅が拡大。C D (譲渡性預金) の減少幅が広がったものの、現金通貨や預金通貨の伸び率が拡大。 広義流動性はプラス幅が縮小。金銭の信託や外債の伸び率縮小が主因。
4月企業物価指数 (速報、5/16) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.3% (前年比+1.2%) 前月比+0.4% (前年比+0.2%) 前月比+0.5% (前年比+1.8%)	4月の企業物価指数は3ヵ月連続で前月比上昇。内訳をみると、原油価格の上昇を背景に、石油・石炭製品などが上昇。 輸出物価指数 (円ベース) も3ヵ月連続の上昇。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、為替が円安方向に推移したことが、円ベースでの価格上昇に作用。 輸入物価指数 (円ベース) も3ヵ月連続の上昇。電子機器や金属を中心に、全ての品目が上昇。
3月第3次産業活動指数 (5/17)	前月比▲0.4% (前年比+0.7%)	3月の第3次産業活動指数は前月比▲0.4%と2ヵ月連続の低下。内訳をみると、情報通信業や各種商品卸売業が低下。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きにあるが、一部に弱さがみられる」に下方修正。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を背景に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

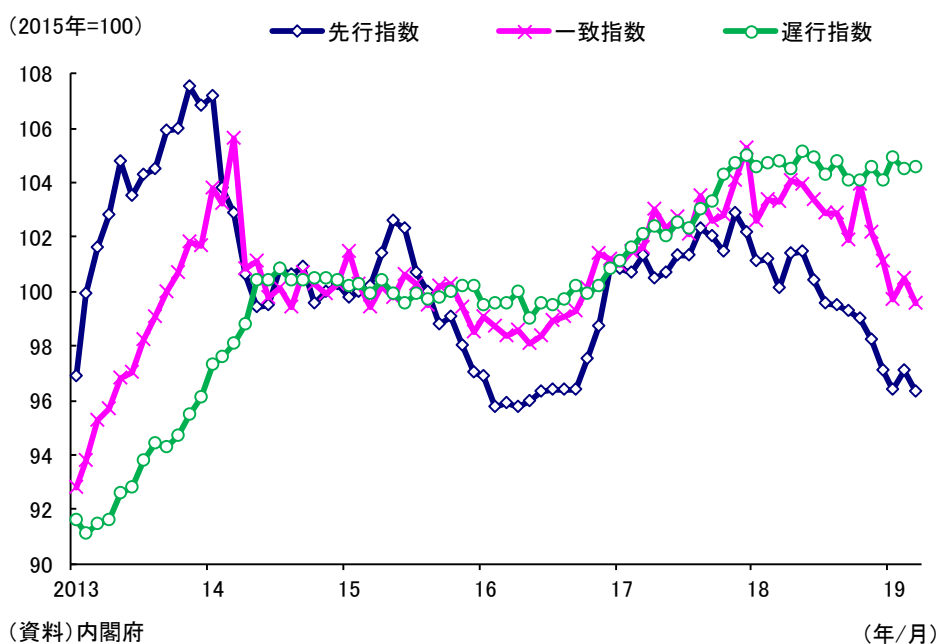
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、2018年度補正予算の執行を受け公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、米中協議や日米物品貿易協定（TAG）がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

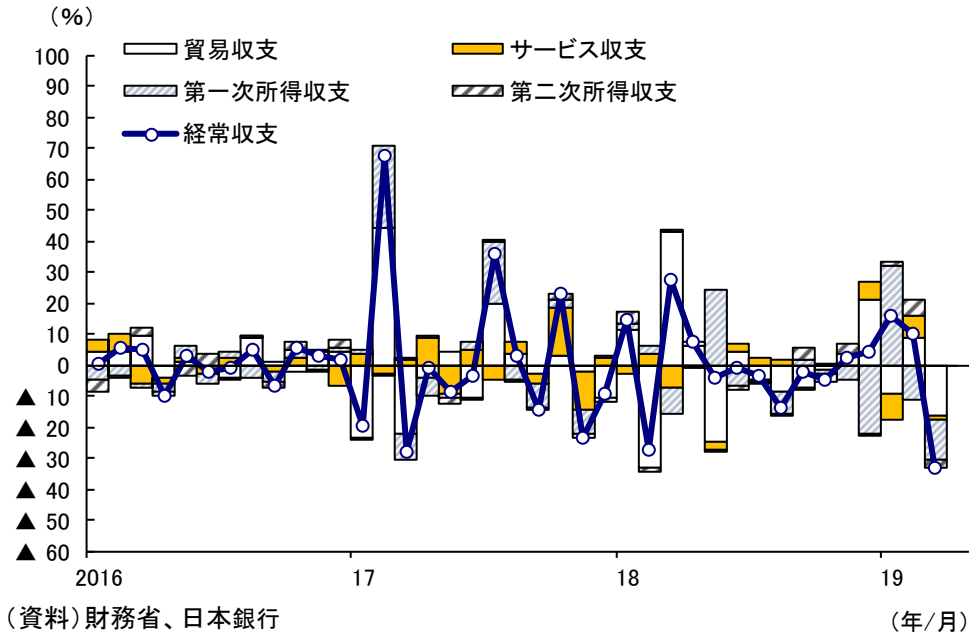
月日	指標名等	発表機関
5/20 (月)	1～3月期 GDP (1次速報値)	内閣府
5/21 (火)	4月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
5/22 (水)	3月 機械受注 4月 貿易統計 4月 チェーンストア販売統計	内閣府 財務省 日本チェーンストア協会
5/24 (金)	4月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

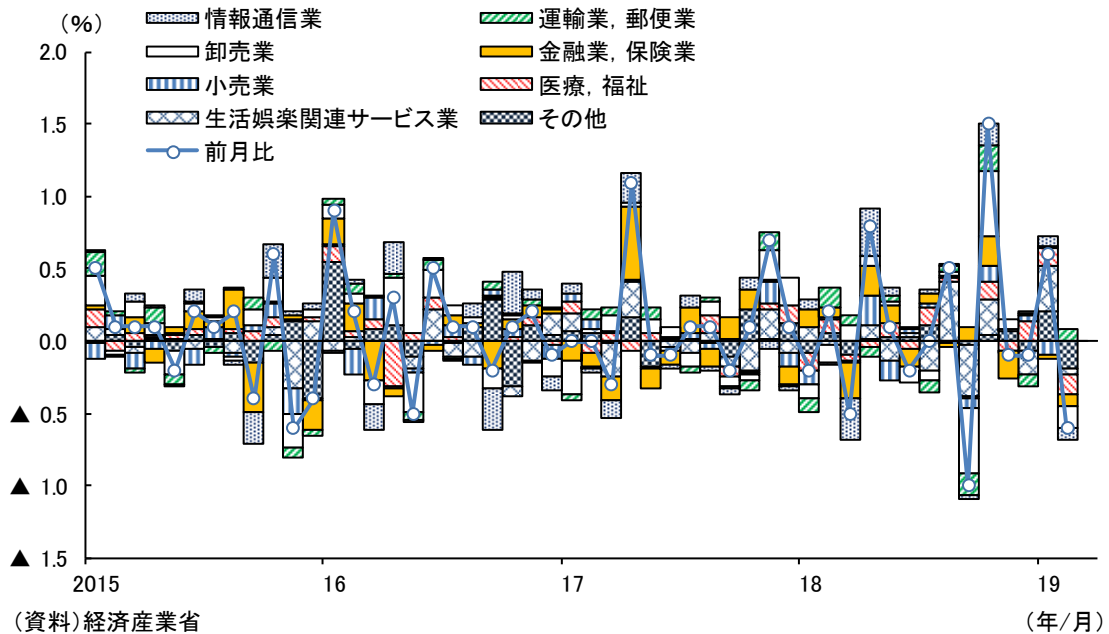
(図表1) 景気動向指数(季節調整値)



(図表2) 経常収支(季節調整値、前月比)



(図表3) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

